

## 本部別事業戦略



常務執行役員  
環境エネルギー本部長  
舩川 一臣

## 環境エネルギー本部

再エネ発電設備容量1GWをベースに  
総合型再エネ電力会社としての地位を確立

再エネ発電設備容量“1GW”を活用した、事業領域、収益機会の拡大を推進

再生可能エネルギー電力供給インフラ事業を構築

FIP転、環境価値提供に加え、併設型蓄電池等の新たな領域に  
取り組み

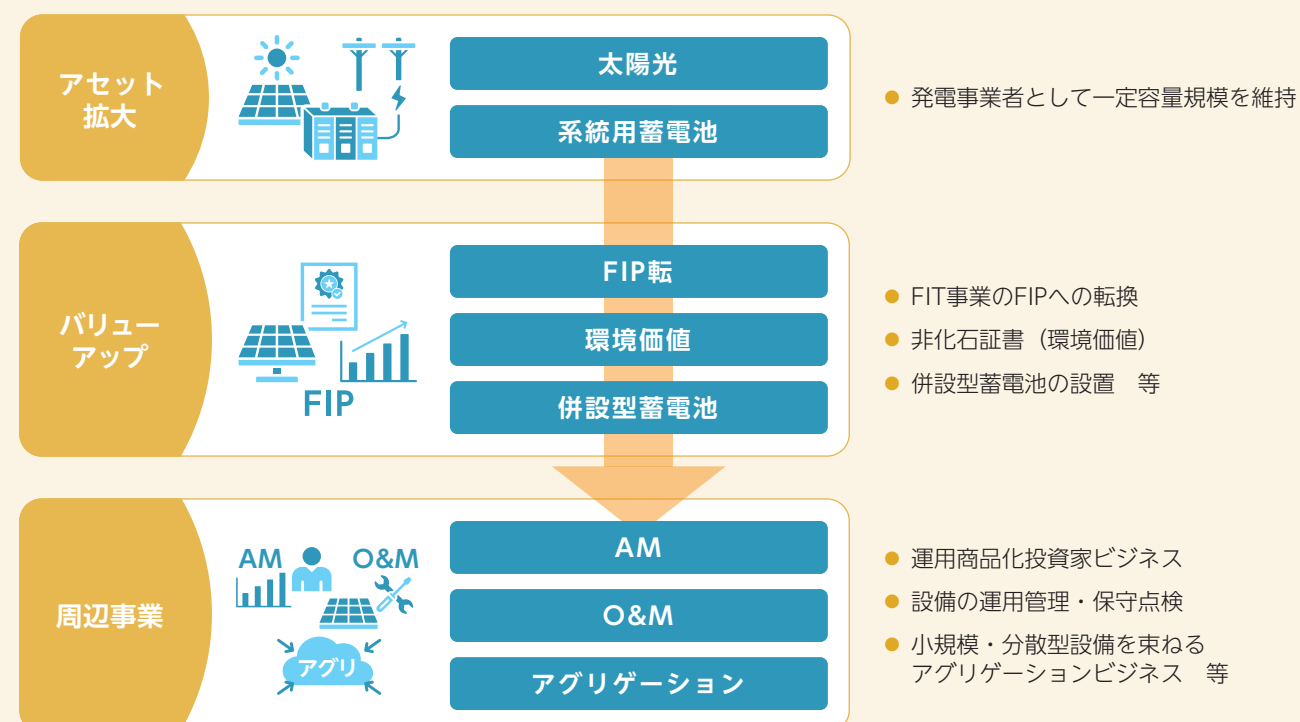
## 重点施策

- 1 アセット（営業資産）積みあげ：太陽光/蓄電池の容量規模の維持・回転
- 2 バリューアップ：保有アセットの価値向上、キャッシュフロー最大化
- 3 周辺事業：新たな機能の整備(AM、O&M※1、アグリゲーション※2)

※1 O&M：Operation & Maintenance（運用管理・保守点検）

※2 アグリゲーション：小規模・分散型の再エネ発電所を束ね一括で管理・取引すること

## バリューチェーン拡大の方向性



## リスク認識と対応

- 近年、自然災害や電線盗難等による発電所の被害が増加しております。引き続き発電所ポートフォリオの分散を図ることに加え、案件取り組み時の適切なリスク評価を継続してまいります。
- また、再エネ電源の増加に伴う出力制御による減収リスクに対しては、FIT制度の認定を得て運転中の発電所をFIP制度の認定に変更することに加えて、環境価値をお客さまに提供することや出力制御回避に資する蓄電池事業の推進により適切に対応します。
- さらに、エネルギー確保のニーズといった環境変化を新たな事業機会と捉え、事業領域を拡大し、社会への価値創出を目指してまいります。

## ビジネスピックアップ

## 再エネ発電設備容量1GW達成と保有アセットのバリューアップ推進

中計2025で掲げた「再エネ発電設備容量1GW」の目標を上回る1.2GWを達成しました。今後はアセットの拡大に加え、保有発電所のバリューアップによる収益力向上に注力します。その一環として、(株)アット東京様とFIP制度を用いたバーチャルPPAに関する基本合意書を締結し、データセンターへの再エネ供給を推進する等、顧客の脱炭素ニーズに応える取り組みを加速しています。

## ジャパン・インフラファンド投資法人(JIF)へのTOB実施

ジャパン・インフラファンド投資法人（JIF）を公開買付により取得、また、JIFの運用会社であるジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ(株)の株式（議決権シェア49%）を相対にて取得いたしました。

当社グループの既存のアセット、顧客基盤やEPCその他関連事業者とのパートナーシップを活用し、リパワリング等および再生可能エネルギー発電設備の集約管理運営により、安定的な売電ビジネスモデルの構築と周辺ビジネスの拡大を目指してまいります。



## パートナー協業による系統用蓄電池事業の展開

再エネ導入拡大に伴う電力需給の課題解決に向け、系統用蓄電池事業を推進しています。昨年度以降、関東や九州エリアにおいて共同事業による蓄電所が順次、商業運転を開始しているほか、全国各地において多様なパートナー様と新たなプロジェクトを立ちあげています。今後もパートナー企業との連携を通じて、再エネおよび蓄電池関連事業への取り組みを加速させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

